

# 電子帳簿等保存制度について

## 中小企業が行なうべき最低限の準備とは

ことし1月からの導入が直前で仕切り直しとなった電子帳簿等保存制度ですが、2年間の猶予の間、中小企業はどのような準備をすればよいのでしょうか。最低限の対策について考えます。

入野拓実税理士事務所  
税理士

入 野 拓 実



### 電子帳簿保存法の あらまし

電子帳簿保存法とは、帳簿書類について、一定の要件を満たしたうえでデータによる保存を認めることを定めた法律です。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、経理業務のデジタル化による生産性や記帳水準の向上などを目的としており、毎年のように改正が行なわれています。

電子帳簿保存法において、データによる保存の区分は、

- ① 電子帳簿・電子書類の保存
- ② スキャナ保存

- ③ 電子取引の取引情報の保存
- の3つに分けられます（図表1）。

本稿では、③電子取引の取引情報の保存、つまり、「請求書等をデータでやり取りした保存方法」（以下、「電子取引データ保存」といいます）について解説します。

昨年末あたりに「領収書や請求書の紙保存が認められなくなるらしい」「ところが、2年延期になったぞうだ」と話題になりました。それは「電子取引データ保存」にまつわる改正があったためです。

### 電子取引の概要と 電子帳簿保存法の改正

昨年末から話題となっていた電子取引データ保存の改正のあらましは、次のようなものです。

- ・ことし1月1日から
- ・領収書や請求書をデータで受け取ったら、紙ではなくデータでの保存が必須になった
- ・……はずだったが、2年間延期された

- ・2023年12月31日までは、従来のままでお咎めなし

・いまのうちに準備しておこう

#### (1) 電子取引とは？

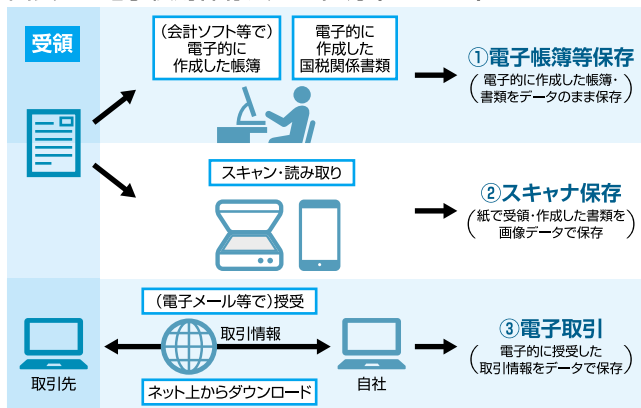
そもそも「電子取引」とは、取引情報のやり取りを電子データで行なう取引をいいます。

つまり、請求書、領収書、契約書、見積書、注文書などを、データでやり取りすることです。

具体的には、いわゆるEDI（電子データ交換）取引、インターネットやメール、クラウドサービスなどを利用する取引をいいます。

国税庁が公表している「電子帳簿保存法 一問一答【電子取引関係】問4」では、図表2のような具体例が挙げられています。

図表1 電子帳簿保存法上の区分(イメージ)



出典: 国税庁「電子帳簿保存法が改正されました」

図表2 電子取引の具体例

- ① 電子メールにより請求書や領収書等のデータ(PDFファイル等)を受領
- ② インターネットのホームページからダウンロードした請求書や領収書等のデータ(PDFファイル等)またはホームページ上に表示される請求書や領収書等のスクリーンショットを利用
- ③ 電子請求書や電子領収書の授受に係るクラウドサービスを利用
- ④ クレジットカードの利用明細データ、交通系ICカードによる支払データ、スマートフォンアプリによる決済データ等を活用したクラウドサービスを利用
- ⑤ 特定の取引に係るEDIシステムを利用
- ⑥ ペーパーレス化されたFAX機能を持つ複合機を利用
- ⑦ 請求書や領収書等のデータをDVD等の記録媒体を介して受領

出典: 国税庁「電子帳簿保存法 一問一答【電子取引関係】」(令和3年12月)

中小企業の現場においては、①③のような、メールやインターネット、クラウドサービスを利用した請求書、領収書等のやりとりが、最も頻繁に行なわれる電子取引だと思われます。

**(2) 紙での保存が不可になった(2021年度税制改正)**

電子取引は、原則としてデータ保存が必要なものです。

ところが、これまでは出力書面(紙にプリントアウトすること)による保存も、例外的に認められていました。そのため、ほとんどの中小企業ではプリントアウトし

て保存していたように思います。

しかし、2021年度税制改正で、「例外的に認めてきた出力書面による保存は廃止する」と発表されたのです。

この改正により、2022年1月1日以後は、紙での保存は不可(「データ保存が必須」となりました。

しかも、「単にデータ保存すればよい」わけではありません。データ保存にはさまざまな要件が設けられています。

「要件を満たさなければ、青色申告が取消しになるリスクも」

「経費として認められないのでは」といった懸念もあったため、税理士業界や中小企業経理の現場は対応に追われました。

**(3) 2年間の猶予(2022年度税制改正)**

しかしながら、施行まで残り1か月を切った頃、2022年度税制改正大綱が発表され、「2年間は紙での保存を可能とする」という宥恕規定(法律を原則よりゆるやかに運用すること)が設けられました。

2023年12月31日までは、従来どおりプリントアウトして保存、あるいは、要件を満たしていないデータ保存でも、お咎めなしとされたのです。

中小企業はもちろん、大企業であっても対応が間に合わない事業者が多かった、認知がまったくされていなかった、といったことが理由でしょう。

ただし、「やむを得ない事情があると税務署長が認め」かつ、「税務調査時に出力書面の提出をする場合」という条件付きではあります。やむを得ない事情については、事前の申請などは不要で、税務調査時に、やむを得ず対応が困難だったとして、この経過措置

の適用を申し出る、といったイメージで運用されるようです。

**(4) 2024年以後に向けた準備**

この宥恕規定は2023年12月31日までです。2024年1月1日からの電子取引は、保存要件を満たしたうえでデータ保存をする必要があります。

まだ時間は十分に残されていますから、いまのうちにしっかりと準備を進めていきましょう。

## スムーズな保存のためのポイント

今回の改正への対応は、「どれだけ手間をかけずに行なえるか」の勝負だと筆者は考えます。

ここからは、スムーズな保存をするためのポイントや、保存要件について確認していきます。

### (1) 自社の電子取引を確認する

まずは証憑書類をひととおり確認し、電子取引に該当するものをピックアップしましょう。

多くの中小企業では、図表2の①③の取引が多いと思います。

たとえば、

- ・従業員が立て替えた経費の領収書をデータで受領した場合
- ・スマホアプリやインターネット

上で備品等を購入した場合

などの場合、アプリやサイト上で表示される領収書のPDFやスクリーンショットを保存する必要があります。漏れやすい印象がありますので注意してください。

意外と盲点なのが、受け取った場合だけでなく、「送った場合も対象となる」ことです。

請求書や契約書など、データのみを取引先に送付するケースが増えていと思いますので、注意しましょう。

## (2) 業務フローの設計

電子取引に該当するものをピックアップしたら、それらの保存や管理をするフローを設計します。

最低限、次の2つを定めておくといでしょう。

- ・データの保存場所
- ・管理者

データをどこに・どうやって集約するか。これをシンプルに設計できれば、管理はグッと楽になるでしょう。

- ・そのうえで、管理者は、従来と変わる点
  - ・データ保存が必要なもののデータ化の方法
  - ・アップロードの方法
- といったことを社内に周知すると

スムーズです。

## 保存要件をクリアするには

電子取引データは、データ保存さえしておけばOKというわけではありません。一定の要件を満たしたうえで、保存する必要があります。

- ・具体的には、
  - ・改ざん防止の要件
  - ・可視性の要件
- の2つについて、クリアする必要があります。

### (1) 改ざん防止の要件

改ざん防止のため、次のいずれかを行なう必要があります。

- ① タイムスタンプの付与
- ② データの訂正・削除を行なった場合に、その記録が残るシステムの利用

- ③ 訂正・削除の防止に関する事務処理規定の備付け

このうち、①タイムスタンプの付与は、コストや手間の観点から、多くの中小企業にとっては現実的ではありません。

ですので、②のシステム利用か、③の事務処理規定の備付けで対応することになるでしょう。

②のシステム利用については、

JIMA 認証を受けているソフト（「電子帳簿保存法の法的要件を満たしているもの」）を導入すればよいでしょう。JIMA公式サイトの「電子取引ソフトウェア的要素要件証製品一覧」というページで確認することができま。

- ③の事務処理規定の備付けは、最もおすすめの方法です。

システムを導入する費用や手間がかからないため、多くの中小企業にとっては、この方法によることが現実的だと考えま。

国税庁HPで公開されているフォーマットを参考に、自社の実情に合わせて規定を作成し、そのとおりに運用していきま。

### (2) 可視性の要件

可視性を確保するため、次のすべてを行なう必要があります。

- ① システム概要を記載した書類の備付け

- ② 見読可能装置の備付け

- ③ 検索機能の確保

- ④ システム概要を記載した書類の備付け

①については、自社開発のプログラムを使用する場合に限りますので、多くの中小企業においては不要でしょう。

② 見読可能装置の備付け

PC、ディスプレイ、プリンタ、ソフトにこれらのマニュアル（オンラインマニュアルで可）を備え付け、スムーズに表示・出力できる状態であればOKです。

一般的な事務環境が整っていれば問題ないと考えてよいです。

### ③ 検索機能の確保

少々面倒なのが、検索機能要件です。原則として、次の3つの要件を満たす必要があります。

- a 取引年月日その他の日付、取引金額および取引先を検索の条件として設定できる

- b 日付または金額に係る記録項目については、その範囲を指定して条件を設定できる

- c 2以上の任意の記録項目を組み合わせて条件を設定できる

ただし、税務調査の際にデータのダウンロードに際する場合にはaのみでよく、b、cの要件は不要です。さらに、判定期間に係る基準期間（通常は前々事業年度の売上高が1000万円以下の場合）には、すべての要件が不要となります。ですから基本的には、aの「取引年月日、取引金額、取引先」で検索できるようにしておけばよいでしょう。

図表3 「検索機能の確保」の具体策

### ファイル名に情報を入れる

例：2024年10月31日に株式会社ABCから110,000円の請求書を受け取った。  
→20241031\_株ABC\_110,000.pdf

### Excelで索引簿をつくる方法

(索引簿の作成例) 受領した請求書等データのファイル名に連番を付けて、  
内容については索引簿で管理する。

連番	日付	金額	取引先	備考
①	20240131	110,000	株実務商店	請求書
②	20240210	330,000	日実工務店株	注文書
③	20240228	330,000	日実工務店株	領収書
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				

国税庁が示した方法としては、次の2つがあります。

- ・ファイル名にこれらの情報を入れる
- ・Excelで索引簿をつくる

ファイル名に入れる場合、請求書PDFデータのファイル名に、日付・金額・取引先を記載するとよいでしょう。

索引簿をつくる場合、受け取ったデータのファイル名に連番を付け、内容を索引簿で管理します。

具体例を図表3に示したので、

### 電子取引にまつわる実務Q&A

参考にしてみてください。また、国税庁HPから索引簿のフォーマットをダウンロードすることもできます。

私見としては、ファイル名に情報を入れる方法が早く、かつ、導入も楽だと考えており、顧問先にもおすすめしています。

電子帳簿保存法に関して、筆者

が顧客から複数回受けた質問や、国税庁が公表しているQ&Aから押さえておきたいものを抜粋します。

このほか、「電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】」には、様々なQ&Aが掲載されています。理解が深まるので、経理担当者は一読することをおすすめします。

**Q** 紙で出力すること自体が禁止されたのでしょうか。

**A** いいえ。要件を満たしたうえで原

本をデータで保存してあれば、別途、紙で出力すること自体はOKです。

たとえば、原本はデータ保存しておき、顧問税理士には紙にプリントアウトしたものを提出する、といった運用方法であっても問題はありません。

**Q** データ・紙の両方で請求書を受け取り、紙を正本として取り扱う場合にも、データ保存は必要なのでしょうか？

**A** いいえ。データと紙の内容が同一で、紙を正本として取り扱うのであれば、紙の保存のみで構いません。

**Q** メールの場合、どのようにに保存すればよいのでしょうか？

**A** メール本文に取引情報が記載されている場合は、メール自体をPDF化するなどの方法で保存します。添付ファイルにてデータの授受がされた場合には、その添付ファイルを保存すればOKです。

**Q** 検索要件の「取引金額」は、税込・税抜のどちらにすべきでしょうか？

**A** 原則としては、会計処理(税込経理または税抜経理)

に合わせることを望ましいですが、データに記載されている金額そのままでも(税込・税抜が混在しても)問題はありませ

**Q** 取引金額が定められていない契約書や見積書については、検索要件の「取引金額」をどのようにすべきでしょうか？

**A** 0円と記載しておいて差し支えありません。

電子取引のデータ保存が必須となる2024年1月1日までに、中小企業が最低限やっておくべきことをまとめると、次のようになります。

- ・自社の電子取引をピックアップし、電子取引データを保存・管理するためのシンプルな業務フローをつくる
- ・保存要件をクリアする「事務処理規定の作成」と「検索機能の確保」を行なう

中小企業にとって今回の改正は、突き詰めると「電子取引データをどこに・どう集約するか」「検索要件をどう満たすか」の2つが課題となります。

概要や要件を押さえたあとは、それら2つに絞って対策を検討していただければと思います。

▲ いろの たくみ クライアントは個人事業主から中小法人まで多岐に渡り、経営分析、自力申告サポート、独立起業を得意とする。YouTubeにて、税金・会計にまつわる情報を発信中。